

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 グローウェルホールディングス株式会社

【英訳名】 GROWELL HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 隆右

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地 神田須田町プレイス3階

【電話番号】 03-5207-5878(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地 神田須田町プレイス3階

【電話番号】 03-5207-5878(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間	第2期
会計期間	自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日
売上高 (百万円)	108,434	129,144	54,175	65,252	238,752
経常利益 (百万円)	3,245	4,891	1,604	2,770	8,149
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,627	1,914	850	1,317	3,524
純資産額 (百万円)	-	-	28,106	34,910	33,229
総資産額 (百万円)	-	-	88,207	100,013	100,462
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,930.85	2,015.26	1,918.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	115.87	113.97	60.55	78.45	228.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	30.8	33.8	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,083	863	-	-	13,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,828	2,343	-	-	5,316
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,008	2,168	-	-	6,229
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	7,541	7,164	10,810
従業員数 (名)	-	-	2,364	2,823	2,815

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

区分	従業員数(名)	
営業部門	2,435	(5,917)
管理部門	388	(104)
合計	2,823	(6,021)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	従業員数(名)	
	32	(0)

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	10,168	120.7
調剤	3,843	137.5
化粧品	7,951	124.7
家庭用雑貨	6,803	120.5
食品	11,305	116.8
その他	4,795	108.9
合計	44,868	120.2

(注) 1 当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため品目別により記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を地区別、品目別及び単位当たりの売上状況に示すと、次のとおりであります。

地区別売上高

区分	第2四半期末店舗数 (店)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
福島県	11	799	106.9
茨城県	97	10,440	106.1
栃木県	39	4,003	114.5
群馬県	26	2,679	117.6
埼玉県	121	12,261	107.5
千葉県	68	7,808	110.0
東京都	70	6,283	111.7
神奈川県	18	1,763	118.4
新潟県	18	1,713	127.3
山梨県	25	2,450	109.0
長野県	14	1,176	117.3
静岡県	106	8,228	108.3
愛知県	1	14	-
大阪府	53	4,660	-
兵庫県	10	613	-
和歌山県	4	355	-
合計	681	65,252	120.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別売上高

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	17,282	119.9
調剤	5,813	136.0
化粧品	12,092	120.0
家庭用雑貨	9,781	122.8
食品	14,575	117.6
その他	5,707	113.1
合計	65,252	120.4

- (注) 1 当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため品目別により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たりの売上状況

項目	第2四半期連結会計期間	前年同四半期比(%)	
売上高	65,252 百万円	120.4	
1 m ² 当たり売上高	売場面積(平均)	470,172 m ²	115.0
	1 m ² 当たり期間売上高	138 千円	104.7
1 人当たり売上高	従業員数(平均)	8,844 名	117.3
	1 人当たり期間売上高	7,378 千円	102.7

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員(1日8時間換算)を含めて表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における経営環境は、一部で回復の兆しが見られるものの、円高やデフレの継続による不安定な雇用情勢などの先行きの不透明感から、消費者の生活防衛意識が高く、引き続き低価格志向型の消費が継続するなど、依然として厳しい環境が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、異業種の参入、M & Aや資本・業務提携等の業界再編の動きが加速する中、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受け、業界を取巻く環境は一層厳しさを増す状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」を中心としたビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進及び事業の集約や販売管理費の削減に向けたグループ力の向上等に努めてまいりました。

店舗の出店・閉店につきましては、新規13店舗を出店、閉店4店舗となり、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は681店舗となりました。

(単位：店)

	第1四半期末店舗数 (平成22年11月30日)	出店数	閉店数	第2四半期末店舗数 (平成23年2月28日)
ウエルシア関東及び子会社 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	374 (310) (296)	7	2	379 (309) (300)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	113 (57) (51)	2	-	115 (59) (53)
寺島薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	120 (62) (80)	1	1	120 (64) (80)
イレブン (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	65 (21) (42)	3	1	67 (23) (45)
合 計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	672 (450) (469)	13	4	681 (455) (478)

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	17,282	119.9
調剤	5,813	136.0
化粧品	12,092	120.0
家庭用雑貨	9,781	122.8
食品	14,575	117.6
その他	5,707	113.1
合計	65,252	120.4

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高65,252百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益2,657百万円（同73.4%増）、経常利益2,770百万円（同72.7%増）、四半期純利益1,317百万円（同54.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して449百万円減少し、100,013百万円となりました。これは主に、商品が1,723百万円、有形固定資産が2,110百万円増加したものの、現金及び預金が4,102百万円、のれんが690百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,130百万円減少し、65,102百万円となりました。これは主に、資産除去債務が1,590百万円増加したものの、買掛金が1,877百万円、長期借入金1,884百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,681百万円増加し、34,910百万円となりました。これは主に、配当金293百万円の支払による減少に対して、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益1,914百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して1,374百万円減少し7,164百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、1,807百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,579百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費755百万円、たな卸資産の減少1,274百万円、主な減少要因として仕入債務の減少2,676百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動により使用された資金は、1,086百万円(前年同四半期比282.7%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入380百万円に対して、有形固定資産の取得による支出862百万円、敷金の差入による支出337百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動により使用された資金は、2,095百万円(前年同四半期比40.8%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少489百万円、長期借入金の返済による支出1,208百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前四半期連結会計期間末に計画していた設備の新設のうち、当第2四半期連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

設備の名称	完了年月
ウエルシア伊勢崎八寸店	平成22年12月
ウエルシア薬局小山城東店	平成22年12月
ウエルシア薬局戸田新曽店	平成22年12月
ウエルシア茨城五霞店	平成22年12月
ウィンダーランド納米里店	平成22年12月
スーパードラッグ イレブンアクロスプラザ東岸和田店	平成22年12月
スーパードラッグ イレブンライフガーデン潮芦屋店	平成22年12月
スーパードラッグ イレブン神戸北八多店	平成22年12月
ウエルシア千葉小仲台店	平成23年1月
ウエルシア四街道大日店	平成23年1月
ウエルシア薬局甲府富竹店	平成23年2月
ウィンダーランド曙町店	平成23年2月
寺島薬局郡山小原田店	平成23年2月

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,244,000
計	56,244,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,814,698	16,814,698	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,814,698	16,814,698	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	16,814,698	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	4,907	29.19
高田隆右	静岡県静岡市	954	5.68
槌屋茂康	大阪府堺市	838	4.99
鈴木アサ子	埼玉県春日部市	780	4.64
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	644	3.83
グローウェルホールディングス 従業員持株会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4丁目47-7	549	3.27
株式会社槌屋総研	大阪府和泉市室堂町1723番地	492	2.93
資金管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	465	2.77
鈴木孝之	埼玉県春日部市	459	2.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	434	2.58
計		10,526	62.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,712,200	167,122	-
単元未満株式	普通株式 86,698	-	-
発行済株式総数	16,814,698	-	-
総株主の議決権	-	167,122	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株、自己保有株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) グローウェルホール ディングス株式会社	東京都千代田区神田須田町 一丁目9番地 神田須田町ブレイス3階	15,800	-	15,800	0.09
計	-	15,800	-	15,800	0.09

2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,990	1,980	1,990	2,085	2,099	2,158
最低(円)	1,848	1,806	1,930	1,913	1,970	2,032

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,058	12,160
売掛金	4,715	4,346
商品	27,349	25,625
その他	3,701	3,793
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	43,816	45,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,335	13,922
土地	7,067	6,910
リース資産（純額）	5,460	5,015
その他（純額）	1,197	1,103
有形固定資産合計	29,060	26,950
無形固定資産		
のれん	10,210	10,901
その他	640	626
無形固定資産合計	10,850	11,527
投資その他の資産		
差入保証金	13,059	13,077
破産更生債権等	70	70
その他	3,243	3,005
貸倒引当金	87	88
投資その他の資産合計	16,285	16,065
固定資産合計	56,197	54,543
資産合計	100,013	100,462

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,833	31,711
短期借入金	8,480	7,817
未払金	1,656	1,933
未払法人税等	2,264	2,539
賞与引当金	415	418
ポイント引当金	2,049	1,855
その他	3,390	3,597
流動負債合計	48,090	49,872
固定負債		
社債	600	680
長期借入金	9,158	11,043
退職給付引当金	544	514
役員退職慰労引当金	1,383	1,358
資産除去債務	1,590	-
その他	3,734	3,764
固定負債合計	17,011	17,361
負債合計	65,102	67,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	17,725	17,725
利益剰余金	15,143	13,523
自己株式	33	32
株主資本合計	33,835	32,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	5
評価・換算差額等合計	18	5
少数株主持分	1,056	1,007
純資産合計	34,910	33,229
負債純資産合計	100,013	100,462

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	108,434	129,144
売上原価	77,058	91,743
売上総利益	31,375	37,401
販売費及び一般管理費	28,321	32,781
営業利益	3,054	4,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	9
協賛金収入	53	92
その他	248	333
営業外収益合計	356	435
営業外費用		
支払利息	123	102
その他	41	61
営業外費用合計	165	163
経常利益	3,245	4,891
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
移転補償金	21	4
保険解約返戻金	35	-
その他	3	0
特別利益合計	61	6
特別損失		
店舗閉鎖損失	7	16
固定資産除却損	3	11
投資有価証券評価損	2	1
減損損失	102	171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	791
その他	20	45
特別損失合計	136	1,037
税金等調整前四半期純利益	3,170	3,861
法人税、住民税及び事業税	1,507	2,235
法人税等調整額	27	342
法人税等合計	1,479	1,892
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,968
少数株主利益	62	53
四半期純利益	1,627	1,914

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	54,175	65,252
売上原価	38,565	46,164
売上総利益	15,609	19,088
販売費及び一般管理費	14,077	16,431
営業利益	1,531	2,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
協賛金収入	29	42
その他	118	152
営業外収益合計	151	197
営業外費用		
支払利息	58	48
その他	20	35
営業外費用合計	79	84
経常利益	1,604	2,770
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
移転補償金	-	4
保険解約返戻金	35	-
その他	-	0
特別利益合計	36	5
特別損失		
店舗閉鎖損失	3	15
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	63	171
その他	18	4
特別損失合計	86	196
税金等調整前四半期純利益	1,553	2,579
法人税、住民税及び事業税	767	1,218
法人税等調整額	106	0
法人税等合計	660	1,218
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,361
少数株主利益	42	43
四半期純利益	850	1,317

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,170	3,861
減価償却費	1,210	1,458
減損損失	102	171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	791
のれん償却額	600	690
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
賞与引当金の増減額（は減少）	22	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	36	25
退職給付引当金の増減額（は減少）	30	25
ポイント引当金の増減額（は減少）	74	194
受取利息及び受取配当金	54	9
支払利息	123	102
投資有価証券売却損益（は益）	3	0
投資有価証券評価損益（は益）	2	1
固定資産除却損	3	11
固定資産受贈益	14	25
売上債権の増減額（は増加）	332	347
たな卸資産の増減額（は増加）	1,507	1,643
仕入債務の増減額（は減少）	3,098	1,912
未払消費税等の増減額（は減少）	4	173
その他	9	256
小計	6,554	3,474
利息及び配当金の受取額	48	9
利息の支払額	125	101
法人税等の支払額	1,503	2,591
法人税等の還付額	110	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,083	863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	496	322
定期預金の払戻による収入	230	780
有形固定資産の取得による支出	1,554	2,057
無形固定資産の取得による支出	41	86
保険積立金の解約による収入	586	-
敷金の差入による支出	636	688
敷金の回収による収入	64	88
その他	18	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,828	2,343

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	530	879
長期借入れによる収入	835	500
長期借入金の返済による支出	3,008	2,600
社債の償還による支出	471	172
配当金の支払額	491	293
少数株主への配当金の支払額	-	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	342	473
自己株式の取得による支出	0	0
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008	2,168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	753	3,649
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
現金及び現金同等物の期首残高	8,294	10,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,541	7,164

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において非連結子会社・持分法非適用子会社でありました㈱丸善薬局は、平成22年9月1日付で連結子会社㈱高田薬局に吸収合併されました。 また、連結子会社でありました㈱ナガタ薬局は、平成22年12月1日付で連結子会社ウエルシア関東㈱に吸収合併されました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ42百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は844百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,539百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)</p>
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 17,444百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。	固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 15,471百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 従業員給料 11,100百万円 賞与引当金繰入額 331百万円 退職給付費用 87百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 従業員給料 12,717百万円 賞与引当金繰入額 388百万円 退職給付費用 121百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 従業員給料 5,537百万円 賞与引当金繰入額 251百万円 退職給付費用 45百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 従業員給料 6,404百万円 賞与引当金繰入額 319百万円 退職給付費用 58百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) 現金及び預金勘定 8,749百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>1,207百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,541百万円</u>	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) 現金及び預金勘定 8,058百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>893百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,164百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	16,814,698

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	15,809

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	293	17.50	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	293	17.50	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社グループの事業は、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品、調剤、化粧品、家庭用雑貨、食品等を扱う小売業を主たる事業としており、この事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高は、第1四半期連結会計期間の期首における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
2,015円26銭	1,918円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当2四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,910	33,229
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,854	32,221
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,056	1,007
普通株式の発行済株式数(千株)	16,814	16,814
普通株式の自己株式数(千株)	15	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	16,798	16,799

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益 115円87銭	1株当たり四半期純利益 113円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,627	1,914
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,627	1,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,049	16,799

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	60円55銭	1株当たり四半期純利益	78円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	850	1,317
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	850	1,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,049	16,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期(平成22年9月1日から平成23年8月31日)中間配当については、平成23年4月14日開催の取締役会において、平成23年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	293百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年5月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月12日

グローウェルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	達	美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローウェルホールディングス株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローウェルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月12日

グローウェルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	川	勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローウェルホールディングス株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローウェルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。